

行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	16,381,890,654	
役務取引等費用	169,452,389	
その他業務費用	80,548,580	
業務経費	4,168,226,973	
その他経常費用	4,650,023,165	25,450,141,761
特別損失	0	
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 25,178,862,066	
役務取引等収益	△ 26,603,478	
その他経常収益	△ 158,559,973	△ 25,364,025,517
特別利益	<u>0</u>	
業務費用合計		86,116,244
II 機会費用		
政府出資の機会費用	1,000,103,288	
低利借入金に係る機会費用	72,781,253	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	<u>4,358,950</u>	
機会費用合計		<u>1,077,243,491</u>
III 行政コスト		<u><u>1,163,359,735</u></u>

民間企業仮定貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	24,241,514,727	借 用 金	805,060,023,302
現 金	9,909,264	債 券	163,442,149,139
預 け 金	24,231,605,463	そ の 他 負 債	2,844,254,923
有 価 証 券	3,106,235,332	未 払 費 用	2,055,240,245
株 式	3,006,235,332	そ の 他 の 負 債	789,014,678
社 債	100,000,000	賞 与 引 当 金	145,054,550
貸 出 金	1,016,965,466,704	退 職 給 付 引 当 金	3,713,779,502
手 形 貸 付	3,094,870,000	支 払 承 諾	3,690,211
証 書 貸 付	1,064,527,531,704		
未 貸 付 額	△ 50,656,935,000		
そ の 他 資 産	2,017,333,526		
未 収 収 益	1,874,759,590		
そ の 他 の 資 産	142,573,936	負 債 の 部 合 計	975,208,951,627
有 形 固 定 資 産	7,601,465,547		
建 物	6,209,803,978	(純資産の部)	
土 地	3,067,732,079	資 本 金	71,691,992,000
その他の有形固定資産	892,186,606	利 益 剰 余 金	△ 2,756,058,879
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,568,257,116	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 2,756,058,879
無 形 固 定 資 産	784,575,339	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	1,716,343,089
ソ フ ト ウ ェ ア	784,575,339	創 出 促 進 積 立 金	1,716,343,089
支 払 承 諾 見 返	3,690,211	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,472,401,968
貸 倒 引 当 金	△ 10,575,396,638	純 資 産 の 部 合 計	68,935,933,121
資 産 の 部 合 計	1,044,144,884,748	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,044,144,884,748

民間企業仮定損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	25,433,210,593
資金運用収益	25,178,862,066
貸出金利息	25,163,568,230
有価証券利息配当金	3,359,554
その他の受入利息	11,934,282
役務取引等収益	26,603,478
国庫補助金収入	15,185,076
政府補給金収入	54,000,000
その他経常収益	158,559,973
経常費用	25,450,141,761
資金調達費用	16,381,890,654
借入金利息	13,711,016,023
債券利息	2,670,874,631
役務取引等費用	169,452,389
その他業務費用	80,548,580
業務経費	4,168,226,973
その他経常費用	4,650,023,165
貸倒引当金繰入額	3,812,157,150
貸出金償却	773,364,727
株式等償却	55,179,255
その他の経常費用	9,322,033
経常損失	16,931,168
当期純損失	16,931,168

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 16,931,168
減価償却費	505,412,490
貸倒引当金の増減額	2,665,214,112
退職給付引当金の増減額	△ 458,774,891
賞与引当金の増減額	△ 2,847,964
資金運用収益	△ 25,178,530,012
資金調達費用	16,381,890,654
有価証券関連損	55,179,255
有形固定資産除却損	4,216,629
貸出金の純増減	26,408,457,630
債券の純増減	20,104,407,607
借入金による純増減	△ 53,681,129,226
資金運用による収入	25,272,718,946
資金調達による支出	△ 16,608,971,863
その他	21,977,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,527,710,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 564,985,000
有形固定資産の取得による支出	△ 57,168,031
無形固定資産の取得による支出	△ 193,158,000
有形固定資産の売却による収入	741,459
その他	63,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 814,506,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他	△ 84,745,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,745,463
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 5,426,962,527
V 現金及び現金同等物の期首残高	29,668,477,254
VI 現金及び現金同等物の期末残高	24,241,514,727

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金		
前事業年度末残高	71,691,992,000	1,737,915,259	△4,477,042,970	68,952,864,289	68,952,864,289
当事業年度変動額					
出資金の受入	0			0	0
当期純損失		—	16,931,168	16,931,168	16,931,168
米穀資金・新事業創出促進積立金		△21,572,170	21,572,170	—	—
当事業年度変動額合計	0	△21,572,170	4,641,002	△16,931,168	△16,931,168
当事業年度末残高	71,691,992,000	1,716,343,089	△4,472,401,968	68,935,933,121	68,935,933,121

(注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。

2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券の評価については移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ

の残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成 21 年 3 月末の年金債務額から平成 22 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は10,302,293,974円、延滞債権額は30,143,599,421円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は62,361,742円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,596,445,930円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	24,241,514,727 円
現金及び現金同等物	24,241,514,727 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定にあたっては、平成 22 年 3 月末日における 10 年国債の利回り 1.395%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 12 年度	1.908%
平成 13 年度	1.381%
平成 14 年度	1.045%
平成 15 年度	1.270%
平成 16 年度	1.313%
平成 17 年度	1.390%
平成 18 年度	1.474%
平成 19 年度	1.416%
平成 20 年度	1.361%
平成 21 年度	1.301%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,656,750,332円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	1,739,294,793円
貸借対照表価額との差額	82,544,461円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,185,941円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	7,910,182,526	4,588,735,277	1,923,521,165	10,575,396,638
一般貸倒引当金	2,563,056,678	998,824,102	300,717,113	3,261,163,667
個別貸倒引当金	5,347,125,848	3,589,911,175	1,622,804,052	7,314,232,971
退職給付引当金	4,172,554,393	△ 50,902,622	407,872,269	3,713,779,502
退職一時金に係る引当金	2,570,870,547	165,626,451	407,872,269	2,328,624,729
厚生年金基金に係る引当金	1,601,683,846	△ 216,529,073	-	1,385,154,773
賞与引当金	147,902,514	145,054,550	147,902,514	145,054,550

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,175,772,304	18,335,397,644	5,840,374,660	24,175,772,304
危険債権	16,319,149,077	12,435,195,720	973,178,631	13,408,374,351
要管理債権	41,659,852,724			
計	82,154,774,105	30,770,593,364	6,813,553,291	37,584,146,655
正常債権	987,489,166,824			
合計	1,069,643,940,929			

- （注）
1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
 2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
 3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
 5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権で3及び4に掲げる債権を除く）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権で3及び4に掲げ

る債権並びに3カ月以上延滞債権を除く)であります。

6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	10,313,362,427	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権	24,175,772,304	破綻先債権	10,302,293,974
実質破綻先	13,862,409,877	危険債権	16,319,149,077	貸出金以外	11,068,453
破綻懸念先	16,319,149,077	要管理債権	41,659,852,724	延滞債権	30,143,599,421
要注意先	126,434,281,468			貸出金以外	37,959,533
要管理先	44,242,393,065			3ヶ月以上延滞債権	62,361,742
その他要注意先	82,191,888,403			貸出条件緩和債権	41,596,445,930
正常先	902,714,738,080				
合計	1,069,643,940,929				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

平成22年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
実質破綻先・破綻先 24,176	担保・保証による保全部分 18,335	非保全部分の全額を引当 5,840		個別貸倒引当金 5,840 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 24,176	破綻先債権 10,302	
破綻懸念先(注3) 16,319	担保・保証による保全部分 12,435	非保全部分の 一部を引当 3,867		973 (25.1646%)	危険債権 16,319	延滞債権 30,144	
要注意先 44,242	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 44,142	劣後ローン分 を個別引当 80		個別引当 80 (100%) 1,092 (2.4743%)	要管理債権 41,660	3カ月以上延滞債権 62 貸出条件緩和債権 41,596	
	その他の要注意先 82,192	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 79,418	劣後ローン分 を個別引当 421	個別引当 421 (100%) 1,383 (1.7410%)			
正常先 900,152	同上 851,885			一般貸倒引当金 786 (0.0923%)	正常債権 987,489		
地方公共団体に対する債権 2,563							
総計(注1) 1,069,644				個別 7,314 一般 3,261 合計 10,575	総計 1,069,644	リスク管理債権合計 82,105	

- (注) 1. 自己査定の対象債権は貸付金、有価証券、仮払金、未収貸付金利息、未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。
 2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
 3. 「破綻懸念先」債権のうち民事再生計画の認可決定を受けた切捨債権11,087,549円については、直接償却し本表から控除しております。
 ※計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。